

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 明治					
代表者名	氏名	川村 和夫	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	09 食料品製造業				
主たる事業の概要	牛乳・乳製品、菓子、食品の製造販売等					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2046	2045	2008		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4621	4617	4538		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	198		184		
自動車の台数	台	2		2		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	1				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 29 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

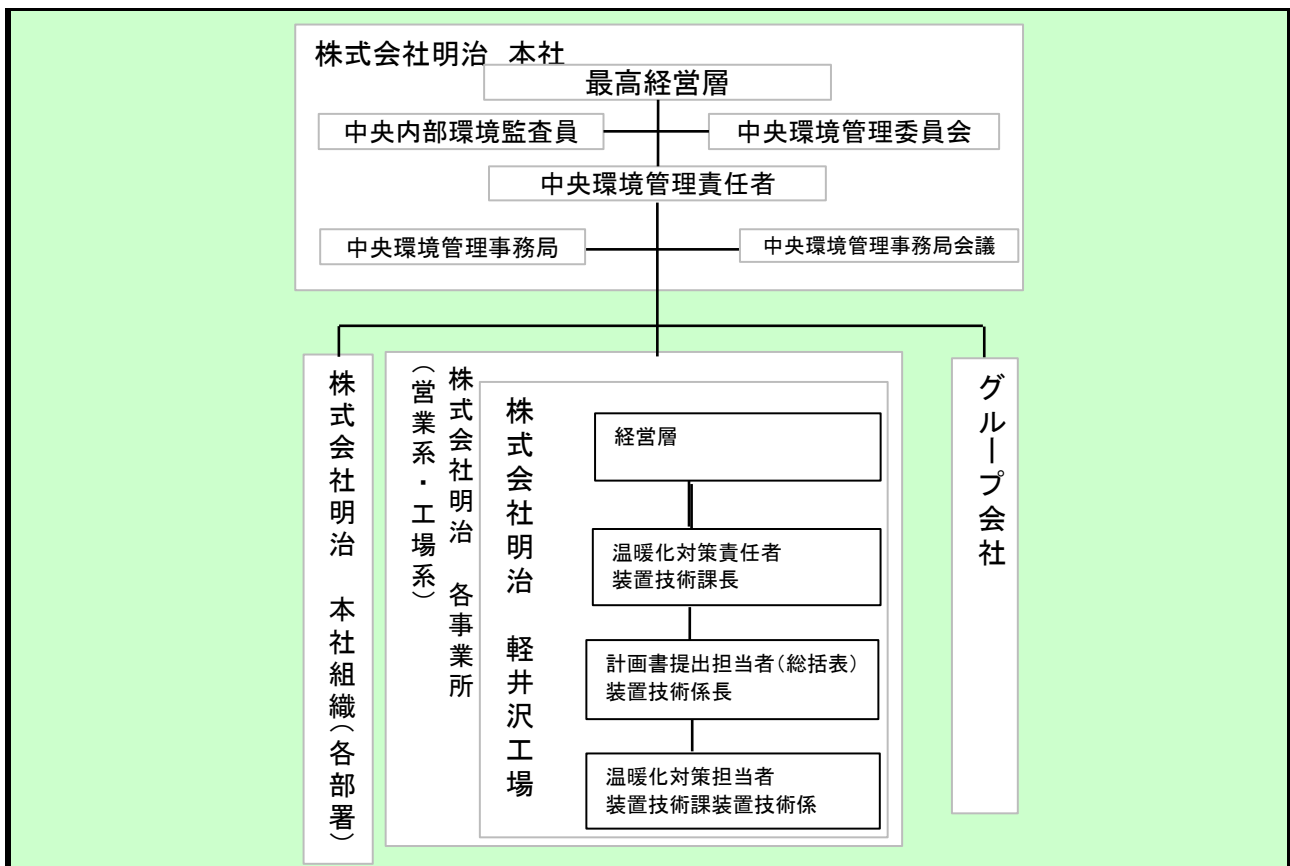
<input type="checkbox"/>	ホームページ	公表の要求があった場合、印刷物にて開示する。 閲覧可能な場所：株式会社 明治 軽井沢工場 担当場所：装置技術課 装置技術係 連絡先：0267-63-5266 ※閲覧可能時間：9時～16時
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

1. 国内外の環境にかかわる法令、条例、ステークホルダーとの協定、業界規範、自主基準を遵守します。
2. 環境マネジメントシステムを効果的に運用し、継続的な改善を図ります。
3. 商品の設計から廃棄に至るライフサイクル全般及びあらゆる事業活動において、生産性の向上、省資源、省エネルギーを推進し、環境負荷低減を図ります。
4. あらゆる事業活動において、グローバルな視野を持って生態系に配慮し、生物多様性の保全に努めます。
5. 自然を敬い、自ら進んで環境を考え行動する従業員を育成し、環境理念の実現を図ります。
6. 社会との対話や、環境活動への参画により、社会との共生を図ります。また、環境情報を適切に開示し、社会とのコミュニケーションを図ります。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・環境推進委員会 (1回/月)
- ・ISO内部監査 (1回/年)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,621	t-CO ₂	生産数量	16.55	単位	k t	
28年度	調整後排出量	4,598	t-CO ₂	基準原単位	279.21	t-CO ₂ /	k t	
目標年度	目標排出量	4,617	t-CO ₂	目標原単位	270.83	t-CO ₂ /	k t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	0.08	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	①基準年度に対し物量3%増を想定する。 ②基準年度に対して原単位3%減を目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4,538	t-CO ₂	生産数量	15.96	単位	k t	
	調整後排出量	4,510	t-CO ₂	原単位	284.34	t-CO ₂ /	k t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	1.79	%	削減率	(1.84)	%		
排出量等の増減理由	①生産ラインの改廃工事の影響により、非効率な生産工程となった為、原単位は悪化した。 ②空調機の熱交換器を薬剤洗浄し、運転効率を改善し、消費電力の低減を行った。また、コンテナ洗浄機の運転方法を効率化することで、約4000kWh/月の電力量削減に繋がった。							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	生産数量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	生産数量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	198	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	184	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	7.07	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	1	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360701 コンテナ洗浄設備の省エネ停止によるエネルギーロス削減	29	32	29	32
2	エネ起	320302 ドレントラップ更新による蒸気ブローの削減	29	24		
3	エネ起	330208 冷凍機 室外機・室内機のフィン洗浄による効率の向上	29	15	29	15
4	エネ起	360701 バキュームポンプ更新による電気使用量削減	29	8	29	8
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	23		28		
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,621	1	4,538				
1,500k1未満								
合計	1	4,621	1	4,538				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	186	180		
CH ₄	5	1		
N ₂ O	7	3		
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	198	184	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	1	1		
合計	1	1	0	0
自動車総数	2	2		
次世代車導入割合	50	50		

様式1号
(総括票)

14 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	無し
その他	無し

15 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	無し
公共交通機関の利用促進	無し
来客者の交通対策	無し
物流の合理化	無し

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	【規格】ISO14001、【承認範囲】プロセスチーズの製造	1998年
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	製造工程で発生する食品廃棄物の削減。 環境に配慮した製品の購入。
第一年度実績	製造工程で発生する食品廃棄物の削減。環境に配慮した製品の購入。 消費エネルギー低減に向けた省エネパトロール及び改善。(保温やエア漏れ対策等)
第二年度実績	
第三年度実績	

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	製品用冷凍機の更新、真空ポンプの設備更新によるインバーター制御化、設備の洗浄頻度、方法の見直し、洗浄機発停制御の見直し、空調周波数の見直し	38
その他		